

平成 30 年 6 月 26 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26450323

研究課題名(和文) 中山間地域における営農・資源管理の担い手システム再建と支援手法

研究課題名(英文) Extended-area Farming corporations in Hilly and Mountainous Areas: Implications and Future Policy Issues

研究代表者

柏 雅之(Kashiwagi, Masayuki)

早稲田大学・人間科学学術院・教授

研究者番号：40204383

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,000,000円

研究成果の概要(和文)： 過疎・高齢化の進行する中山間地域農業・資源管理の担い手システムのあり方を明らかにすることが研究目的である。本研究では、まず従来の正攻法であった集落営農が過疎化による労力不足と集落機能の低下によって、近年伸び悩んでおり、集落単位の担い手創出方式では限界が大きいことを明らかにした。こうした中で、旧村あるいは戦後合併市町村域を活動エリアとする担い手をを広域経営法人とよび、その存立形態と政策的支援システムのあり方を解明した。そこでのポイントは、規模の不経済に対抗する経営戦略・管理システムと、地域経営法人を対象とする政策の重要性(LEADER型支援システム)の解明である。

研究成果の概要(英文)： Hilly and Mountainous areas in Japan have been faced with a shrink of rural communities and a rapid increase of farmland abandonment due to a drastic declining and aging population. Such problems threaten huge and precious multi-functionalities of agriculture in the areas. In this research, I elucidated the configuration of new Extended-area Farming Corporation (EFC) responsible for fairly farming of large areas which have been emerged due to limits of conventional Community-based Farming Corporation. EFC was reexamined in the context of social enterprises of Japanese rural areas.

研究分野： 農業経営学

キーワード： 中山間地域 集落営農法人 広域経営法人 第3セクター J A出資型法人 社会的企業 LEADER

## 1. 研究開始当初の背景

日本の中山間地域農業は、農地面積、農業粗生産額、農家数、農業従事者数などからみて日本農業の約4割のシェアを占めている。またそこでは当該地域農業による貴重かつ多大な多面的機能が創出されている。

しかし有力な労働市場から遠隔であることなどから中山間地域においては過疎・高齢化が進行しており、それが当該地農業に危殆をもたらしつつある。従来から中山間地域農業・資源管理の担い手として、集落営農が「生活結合型集落営農」などの視座も含めて、多くの意味での「正攻法」として注目されてきた。しかし、そこでの過疎・高齢化はその限界をもたらしつつある。集落営農法人先進県として有名な島根県ですら旧村単位でみて過半数が未成立地区である。また同様に先進県である広島県においても、集落営農法人による水田カバー率は10%台にとどまっている。

こうした中で、集落営農という遺産を活かした新たな担い手システム構築が急がれている。本研究では、集落単位での担い手構築のみならず、「広域」的対応に着目した新たな担い手創出と地域重層的なシステムづくりの可能性を検討することとした。

## 2. 研究の目的

旧村や戦後合併市町村レベルでの広域を活動エリアとする営農事業体を本研究では、広域経営法人とよぶ。本研究では、集落単位での担い手構築の限界がゆえに、とくに2000年代以降増加してきた広域経営法人の存立形態について明らかにする。それらの多くはJAや自治体の強力な関与の下に成立したものが多く、その上で集落営農との地域重層的な担い手システム構築の可能性を解明する。さらに、その経営的諸課題や限界をふまえて中で、その支援システムと政策のあり方について検討していく。

## 3. 研究の方法

第1に、集落営農先進県における集落営農方式の限界について地区・面積カバー率の実態やその要因について検討した。第2に、広域経営法人がその使命とする広域営農を担う上で、いかに規模の不経済を回避あるいは負担軽減を図っているか、その手法を類型化しながらメリット・デメリットの比較検討を行った。第3に、集落営農と広域経営法人との地域重層的な関係構築のあり方について検討を進めた。第4に、6次産業化や生活関連サービスの供給を含めた多角化のあり方を検討した。

なお、広域営農を担う事業体を考える際に、1990年代前半にブーム化し、少なからぬケースが経営的限界に直面した第3セクター、市

町村農業公社の限界の再検討が重要と考え、比較分析を行った。

## 4. 研究成果

富山県の五箇山地域の2つの市町村農業公社の事例は、規模の不経済による経営損失をカバーするために、中山間地域等直接支払制度の広域集落協定によって支払金の全受け取り農家が、受給額の全額あるいは半額をまとめて広域経営法人に支払うシステムを構築したものである。これは広域経営法人の設立時における自治体の強力な関与によって成立した。その意義と限界を明らかにした。この中山間地域直接支払金の集中配分は、地域の合意の下に、支払金を広域経営法人への固定額タイプの補助金へと実質的に転換させるシステムと考えることができる。他方でその限界とは、法人の受託規模が大きくなるにしたがって、その補助金的効果が反比例曲線的に急速に減退していくことである。こうしたなかで、なおもこの広域経営法人に高齢化で耕作放棄に瀕した農地の受託面積拡大を公共的視座から望むのであれば、生産量比例型の補助金を検討することが妥当であるといえる。こうした事例研究は、岐阜県東白川村においても行われた。

広島県における大規模個別経営と集落営農法人との連携方式について、北広島町大朝地区、三次市、庄原市の事例を分析した。ここでは、単純連携型と生産要素再配分型の2タイプを析出し、その意義と課題を明らかにした。前者は、県などの仲介で、既存の大規模個別水田経営を、集落の特定農業法人化させる方式である。早い効果が見込まれるが、既存の個別経営の成立件数に規定されるという限界をもつ。後者は、個別経営は個別経営水田の耕作において集落営農の機会をレンタルできる等のメリットを受けられ、集落営農法人サイドは力強い経営のコアを確保できたというメリットを受けられ、互恵的關係が構築できる。

福島県昭和村では、全集落に農用地利用改善団体を形成し、JA出資型法人(有限会社グリーンファーム)に委託する農地を3ha以上にまとめさせる方式を採用した。本研究では、その仕組みの意義と、集落・地区間の格差拡大の可能性についての分析を行った。

上越市清里区では(有)グリーンファーム清里における規模の不経済回避方式として、複数の主要集落部に連携法人を形成し、互恵的關係を構築している実態の意義と課題を明らかにした。

島根県では、(農)橋波アグリシャイン、(有)グリーンライフなどを対象に、広域的ネットワーク化の必要性とその展望に関する分析を行った。

高知県では、集落営農での水田農業維持が困難となる中で、旧村・市町村レベルで農業・農村維持を図る目的でJAや自治体主導

で設立された広域経営法人を支援する高知県中山間農業複合経営拠点事業の意義と課題を、(株)れいほく未来(土佐町)と(株)大豊ゆとりファーム(大豊町)の比較検討において明らかにした。

京都府では、旧村レベルで農業維持のみならず、生活維持機能をも担おうとする全戸出資型の広域経営法人(有限会社タナセン)の意義と限界、および政策的課題を解明した。

盆地型中山間地域における事例としては、長野県飯島町の(株)田切農産と1階部分の地区営農組合(社団法人化)の意義と課題を明らかにした。

こうした研究成果の公表のため、2017年に早稲田大学学術叢書のための大学助成金公募に申請し、採択が決定した(柏雅之編著『地域再生の論理と主体形成 農業・農村の新たな挑戦』早稲田大学出版部、2018年刊行予定)。

また、県立広島大学と早稲田大学との連携によって、2017年9月11日に共催シンポジウム(県立広島大学庄原キャンパス)を行い、柏は「広域経営法人の意義と課題」で講演を行った。

本研究ではこうした広域経営法人を、日本農山村型の社会的企業と位置づけている。社会的企業と政府との連携関係については、イギリスの農村社会的企業と環境・食料・農村省(DEFRA)とのパートナーシップ・システム研究から整理してきた。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計3件)

呉鷺・柏雅之「中山間地域の広域集落営農における諸生産要素の再配分 個別大規模稲作経営と集落営農法人の連携を中心に」『農業経営研究』Vol.53, No.4, 25-30, 2016.

呉鷺・柏雅之「農地の借り手市場条件下における集落営農法人の経営展開と地域営農再編」『農業経営研究』Vol.54, No.3, 2017.

柏雅之「農山村地域における日本型社会的企業の意義と政策課題 広域経営法人を中心に」『共生社会システム研究』Vol.10, No.1, 1-24, 2016.

〔学会発表〕(計2件)

柏雅之「農山村地域における日本型社会的企業の意義と政策課題」2015年度・共生社会システム学会大会シンポジウム招待講演、2015年7月12日。

柏雅之「農業・農村領域における社会的企業の意義と課題 イギリスと日本との比較をとおして」2015年度日本流通学会関東甲信越部会・イギリス流通研究会共催シンポジウム、中央大学多摩キャンパス、2015年9月26日。

〔図書〕(計4件)

柏雅之「地域再生と社会的企業 - その存続のための経済的論理 -」斎藤修・佐藤和憲編著『フードチェーンと地域再生』, 農林統計出版, 271-284, 2014.

柏雅之「共生型地域経営と社会的企業 衰退農村地域再生をめぐるイギリスと日本との比較」古沢広祐ら編著『共生社会 共生社会をつくる』農林統計出版, 71-91, 2016.

柏雅之「条件不利地域問題と地域立法」梶井功・生源寺眞一・矢口芳生編『国際化時代の農業と農政』農林統計協会, 297-386, 2017.

柏雅之編著『地域再生の論理と主体形成 農業・農村の新たな挑戦』(早稲田大学学術叢書)早稲田大学出版部, 1-430, 2018年出版決定(2017年度・学内競争的出版助成において採択決定)。

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称:  
発明者:  
権利者:  
種類:  
番号:  
出願年月日:  
国内外の別:

取得状況(計0件)

名称:  
発明者:  
権利者:  
種類:  
番号:  
取得年月日:  
国内外の別:

〔その他〕  
ホームページ等

## 6 . 研究組織

### (1)研究代表者

柏 雅之 ( KASHIWAGI, Masayuki )  
早稲田大学・人間科学学術院・教授  
研究者番号：40204383

### (2)研究分担者

なし

### (3)連携研究者

なし

### (4)研究協力者

なし